

<意見等回答書>

1 財政力の向上

中分類	項目番号	ご意見	回答	担当課
(1) 公的資産のマネジメント	1	【建物系公共施設保有量適正化計画の推進】 施設の利用者は、ほとんどの人が車で来ているので、施設が遠くて困ると言う人は少ないと思います。近くに類似した複数の施設があり、利用者が少ない施設や老朽化施設は廃止すべきだと思います。また、現有施設を統廃合した場合、残った施設を修理して再利用は絶対しない。どこの自治体も公共施設の維持、管理費が財政負担になっていると思います。	施設利用者の多くは自家用車を利用しているケースが多い一方で、自家用車や免許を持たない、若しくは免許返納したといった、いわゆる「交通弱者」の方々の利用もあると認識しています。 本計画は、利用者全体に視点を置いた中で、機能や経営効率の観点で施設を性質別に分けし、将来的な改修に係る経費や人口減少等を考慮して、地域ごとに必要な施設を存続させる方針としています。 なお、行政財産としての機能を廃止した施設については、解体及び売却を原則論として検討していきます。	用地管財課
	1	【建物系公共施設保有量適正化計画の推進】 令和2年度からの社会教育施設使用料の改定及びコロナ禍の影響において、公共施設の利用率の分析を行い、改めて公共施設の保有量の適正化の参考データとしてはどうでしょうか。保有すべき施設の適否の検討ができるのではないかと思います。	本計画策定にあたっては、利用者全体に視点を置いた中で、機能や経営効率の観点で施設を性質別に分けし、将来的な改修に係る経費や人口減少等を考慮して、統廃合の対象とするか否か検討を行いました。 ご指摘の新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減については、一過性のものとも考えられるため、当該データだけでは今後数十年先に影響する施設統廃合の検討材料として、必ずしも適当でない面もあると考えています。しかしながら、各施設の統廃合の検討は、今年度から適用された社会教育施設使用料の見直しの影響はもちろん、新型コロナウイルス感染症による影響も含めた利用状況の分析を参考にしながら進めたいと考えています。	用地管財課
	3	【老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用】 全体像を明確にするため、当年度対象戸数、当年度目標、残数などを明記いただけたらと問題点がわかりそうです。	対象（残数）は入居停止団地（9団地）の188戸数(3月31日現在)です。今年度の対象団地を設定しているわけではありませんが、住戸の老朽化の状態を確認しながら、入居者と話し合いを進めています。当年度目標は記載のとおり5住戸と設定しています。	営繕建築課
	6	【指定管理者制度の導入と適正な運用】 民間活力の積極的な導入の目的（必要性）について、行政・議会・一般市民が共通した認識をもっていないのではという懸念があります。	指定管理者制度については、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図り、施設の目的を効果的に達成することを目的に導入しています。導入から約14年が経過しており、議会からは「コスト縮減よりも、地域の施設として一層の住民サービスの向上を図るべき」や「営利施設として収益の改善が必要」などの声があり、全施設が統一的な運用を行うのではなく、それぞれの施設の設置目的等に応じた運用へと見直しが必要であると考えています。そのため今年度は、それぞれの施設の性質を踏まえた方向性など、指定管理者制度運用の見直しを検討しているところです。	企画財政課

中分類	項目番号	ご意見	回答	担当課
(1) 公的資産の マネジメント	6	<p>【指定管理者制度の導入と適正な運用】</p> <p>指定管理者制度の評価について、アンケート結果を用い続けるのが良いのか少し検討する必要があると思われま す（指定管理者の是非ではなく、施設の良し悪しが満足 度に影響するのでは）。財政面で測定できる指標が工夫 できると一番望ましい（実際にはなかなか難しいと思わ れますが）。</p>	<p>指定管理者制度導入効果の一つである「管理経費の縮減」については、継続して収支の改善が必要な施設も ある一方、多くの施設では導入後年数も経過していることから、当初のような財政効果を得ることは難しい 状況にあります。このような状況から、もう一つの導入効果である「市民サービスの向上」についても重要 視することとし、これを測る指標として施設利用者の満足度を設定しております。</p>	企画財政課
(2) 施策の重 点化	7	<p>【中期的な財政見通しに基づく予算編成】</p> <p>ふるさと納税で頂いたお金が、市の財政運営にもたらす 具体的な効果とこれからの当制度への行政対応を確認し たい。</p>	<p>燕市のふるさと納税制度は、主に新規事業や重点事業の一般財源として活用する「ふるさと燕応援寄附金」 と、一般財源で実施することが困難な事業の財源を確保する「自治体クラウドファンディング型ふるさと燕 応援寄附金」を実施しています。</p> <p>「ふるさと燕応援寄附金」は、厳しい財政状況の中において、当初予算を編成する段階で不足する財源の補 填に活用させていただいているものです。</p> <p>「自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金」は、あらかじめ特定の事業等を明示して寄附を 募るクラウドファンディング型の手法であり、昨年度実施した小学校等のエアコン整備事業のように多大な 経費が必要となるハード事業等について、その実現に向けて寄附を募っているものです。なお、小学校等の エアコン整備は寄附の目標額10億円に達し、昨年度中に全小学校への設置を完了しました。その後、スポー ツ施設の改修を目的に寄附目標額50億円を目指していましたが、20億円程度まで達したところで新型コロナ ウイルス感染症への対策が必要となり、現在は感染症対策に目的を切替え、目標額10億円として寄附を募集 しています。</p> <p>当制度による寄附額は毎年増加しており、燕市にとって貴重な財源となっています。ただし、あくまでもふ るさと納税は寄附金であり、市税などの経常的な財源ではないことから、ふるさと納税だけに頼らない財政 運営を行うことが必要であると考えており、そのために毎年全事業を対象とした見直しを実施するなど健全 財政に努めているところです。</p>	企画財政課

中分類	項目番号	ご意見	回答	担当課
(2) 施策の 重点化	7	【中期的な財政見通しに基づく予算編成】 財政調整基金が目安となるのは分かりますが、新型コロナウイルス感染症対応で、基金を取り崩して使わざるを得ないのではないのでしょうか（これも他の指標がなかなか難しいのはよくわかっています）。	財政調整基金の主たる役割は、急激な景気後退に伴う減収や大規模な災害対応に備えることで、そのためには一定程度の積立てが必要と考えています。また、年度間の財源を調整するという役割もありますが、近年では一般財源の減少などにより多額の財政調整基金を繰り入れないと当初予算が編成できない状況が続いています。事業見直しなど基金の減少抑制に努めていますが、基金残高が最大となった平成27年度比較で大幅に残高が減少しています。今般の新型コロナウイルス感染症への対応は、大規模な自然災害に類するものであり、その対策は財政調整基金を取り崩してでも行うべきものと考えます。事業見直しなどにより財政健全化に努め、歳出を抑制することで歳入を確保し、基金を造成してきたのは、まさにこうした緊急時の対策を十分に行うためです。これらのことから、健全な財政運営が維持されているかどうかを継続してチェックしていくには、財政調整基金残高が最適であると考え、一定程度の残高を維持することを目標としました。なお、今年度の新型コロナウイルス感染症の対策経費は、現時点では国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や市内事業所等からの寄附金、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金を活用する予定です。	企画財政課
	7	【中期的な財政見通しに基づく予算編成】 「ブラッシュアップ」について、市役所では一般的かもしれませんが、注釈をつけることも考えてみてはどうでしょうか。※ブラッシュアップ(完成度を高める)	今後は、注釈をつけるなど、わかりやすい表現となるよう心掛けます。	企画財政課
	7	【中期的な財政見通しに基づく予算編成】 実施項目10と関連があるが、ここでは中期的な財政見通しを立てるときのコロナ感染症の影響についてどう捉えておられるのか、伺いたいです。実際、令和2年度目標値15億円について見直すことはあるのでしょうか。	今後、地方消費税交付金や地方譲与税、国県支出金などの依存財源が新型コロナウイルス感染症によりどの程度の影響を受けるのか、現時点で国からの情報がないため予測が困難な状況です。しかしながら、自主財源では、法人市民税で影響が見え始めており、感染症の影響による歳入の減少を見込まざるを得ず、歳出予算についてもイベントの中止とともに不急の事業の休止などにより抑制に努めているところです。そのような中においても、新型コロナウイルス感染症への対策は、財政調整基金を取り崩してでも行うべきものと考えており、歳入の減少幅によっては、財政調整基金の取り崩しによる基金残高の減少も見込まれます。また、仮にこの状況が続けば次年度以降も通常の財政支出のほか感染症対策に係る財政支出を行っていくこととなり、国の財源措置も現時点では不明であるなど厳しい財政運営が予想されるため、今後の状況によっては目標値15億円につきましても見直しを行う予定です。	企画財政課
	7 10	【中期的な財政見通しに基づく予算編成】 【スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分】 この項目は予算の編成及び予算の配分、政策協議の実施と、燕市の中心部門だと思えます。将来必要な投資はしなければなりません、市債発行の抑制、歳出削減に努め、市の財政運営と政策の実施を望みます。	燕市にとって最大の課題である人口減少対策や今回の新型コロナウイルス感染症の対策のような、真に必要な施策に対しては、躊躇することなく財源を活用すべきであると考えます。そのために事業の優先度や予算の重点化を強く意識するとともに、事業見直しなどにより着実に行財政改革を進め、歳出節減に努めていく必要があると考えています。また、市債につきましても公共施設の総量の最適化や、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金の活用により新たな市債の発行を抑制するとともに、市債を発行する場合においても交付税措置のある有利な起債の活用にも今後努めていきます。	企画財政課

中分類	項目番号	ご意見	回答	担当課
(2) 施策の 重点化	8	【補助金の適正化】 社会教育関係団体への補助金で、毎年定額で補助金を交付していますが、コロナ禍の影響で書類の作成や会合が開催できず、現在、補助金交付申請書を未提出の団体があります。真に必要な補助金なのか、補助金ありきの事業なのか、これを機に再検討すべきかと思えます。他の補助金についても、再度、見直す良い機会かも知れません。	終期が設定してある補助金の見直しだけでなく、当初予算編成時にはすべての補助金を精査し、団体の運営補助金については繰越金の残高などにより、毎年補助金の必要性を検討しています。次年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響やその対策のため、財源が不足することも予測されますので、ご指摘のとおり、今回の非常事態を機に真に必要な補助金なのか検証し、必要な見直しを実施していきたいと考えます。	企画財政課
	8	【補助金の適正化】 「すべての補助金に終期が設定」を恥ずかしながら初めて知りましたので、参考までに令和2年度に終期を迎える補助金は何種類くらいあるのか伺いたいです。	令和2年度当初時点で約100の補助金について令和2年度末に終期を迎えることとなっております。なお、説明が不足しておりましたが、市が単独で行うすべての補助金について「補助金交付ガイドライン」に基づき終期が設定されているものであり、国や県の制度に基づく補助金につきましては終期の設定はありません。	企画財政課
	10	【スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分】 新型コロナウイルス感染症について実施計画でも触れておられますが、現時点での影響はどのようになっているか伺いたいです。	財政面の影響として、歳入においては法人市民税で影響が見え始めておりますが、地方消費税交付金や地方譲与税などの依存財源は情報が入ってきておらず、新型コロナウイルス感染症によりどの程度の影響を受けるのか現時点では不明です。歳出においては、夏まつりをはじめとした各種イベントの中止や施設の臨時休館など、当初予算に計上された事業について様々な影響を受けています。また、市では、新型コロナウイルス感染症への対策として、国の緊急経済対策のほか、市独自の緊急対策「フェニックス11（イレブン）」を打ち出し、時々刻々と変化する社会状況に対応した対策や支援策を追加実施してきており、大幅な歳出の増加につながっておりますが、財源としては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や市内事業所等からの寄附金、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金を最大限活用する予定です。	企画財政課
(3) 適正な コスト 管理	11 12	【ジェネリック医薬品の利用促進】 【残薬対策「節薬（せつやく）バッグ」事業の推進】 特別会計の適正化について、市は高齢化社会の医療費削減に向け、関係部署の職員や出先機関の関係者が病気の早期発見、早期治療、そして医薬品のジェネリック医薬品の推進、残薬の節薬に力を入れ、健康立県に一役かっていると思えます。	ジェネリック医薬品（後発医薬品）の数量ベースでの普及率は、令和2年5月診療分で82.4%（国保連合会調査）になっており、今後も普及率の更なる向上にむけ、利用促進を図っていきます。また、残薬対策事業では、燕薬剤師会との連携による節薬（せつやく）バッグの配布・活用により、家庭に残っている薬について、残薬の量や使用期限の確認、今後の処方日数や数の調整を図ることで、引き続き患者の負担軽減や医療費の削減に取り組んでいきます。	保険年金課

中分類	項目番号	ご意見	回答	担当課
(3) 適正なコスト管理	13	【下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化】 本年度計画の目標値の設定について、令和2年度以降「下水道工事により供用が開始できる人口に対し～接続した人口の割合」となっているが、なぜ人口の割合なのでしょう。世帯数（水道が供給されている）の方がわかりやすいのではないのでしょうか。	下水道の未普及対策を推進していく上で、1人あたりの生活污水量等に、接続された人口を乗じた量の汚水を下水終末処理場できれいにしてから放流する、という考え方があります。国及び県においても、下水道処理人口普及率（下水道を使用できる人口の割合）や、そのうち下水道に接続した人の割合（下水道接続率）が毎年公表されており、行政人口に対する下水道に接続した人口が、公共用水域の水質の保全に資する指標として一般的となっています。	下水道課
	13	【下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化】 「下水道事業の地方公営企業法適用と健全化」の目標とした下水道接続率について、他市町村の現状を知りたいです。（今年度目標74%が適正なのか判断できない）	平成30年度末における燕市の下水道接続率は71.5%であり、県内28市町村中、23番目となっています。平成30年度末に公表した「燕市汚水処理施設整備構想」では、令和10年度までに公共下水道を概成させるとともに、令和22年度までに公共下水道整備済区域の99.0%以上の接続を目標としています。平成30年度末の下水道接続率71.5%に対し、毎年度の上昇率を1.2%程度として目標の達成を目指すものであり、今年度末目標を74.0%としました。	下水道課
	15	【電算システムのクラウド化推進】 維持管理費の低減が目標なので 目標指数が進捗度ではなく、維持管理費の低減に沿った目標設定が必要と考えます。	費用削減効果は共同化への参加団体数によって変化します。現在は、他市町村との共同化を実施するかどうかの検討段階であるため、費用効果の目標を立てられない状況です。今後、検討を進めたくうえで費用対効果の目標設定を行いたいと考えています。	総務課
(4) 歳入の維持・確保	18	【収納率の向上】 現在、未収納はどのくらいなのでしょう。	当市の4税2料の未収能額としては令和元年度決算時点で以下のとおりです。 ・市県民税 182,360,380円 ・固定資産税 304,979,972円 ・軽自動車税 13,396,100円 ・国民健康保険税 410,058,353円 ・後期高齢者医療保険料 9,759,650円 ・介護保険料 32,058,594円	収納課
	18	【収納率の向上】 滞納者は市町村民税に限らず、すべての税について滞納していると思われます。県のみならず、国・県・市共同で滞納整理のノウハウなどを学び、情報交換や徴収技術の向上を図ってはどうか。	現在、地方税徴収機構に職員を派遣し、県税の滞納処分の手法を学んでいます。 また国税との連携につきましても、巻税務署、県、市町村で構成する燕・西蒲地区税務協議会の場においての情報交換や協議会の主催する研修会への参加等により、徴収技術の向上を図っています。	収納課
	18	【収納率の向上】 「収納率の向上」について、県内収納率平均96.1%を下回る目標(95.3%)は再考が必要と考えます。	計画の終期(令和4年度)までに最低限達成すべき目標として、県内の平均値96.1%を設定しました。収納率の向上は一朝一夕にできるものではありませんが、着実に滞納額を縮減し、目標値を上方修正できるよう取り組んでいきたいと考えています。	収納課

＜意見等回答書＞

2 行政力の向上

中分類	項目番号	ご意見	回答	担当課
(1) サービスの適正化と 事務事業の効率化	九	<p>【福祉総合相談窓口の設置】 完了項目になりますが、市民に対するサービス維持向上は、実績値評価から見ても適正だと思います。今新型コロナウイルス感染症拡大で窓口の職員も大変だと思いますが、注意して頑張ってください。</p>	これからも福祉相談員の能力向上に努め、適切な初期対応ができるようにしていきます。	長寿福祉課 社会福祉課
	22	<p>【公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し】 同じ公共施設でも、使用料が徴収されない施設の利用が増加している現状であり、公平性が保てません。早急に使用料の料金設定を行うべきです。</p>	見直しを図った社会教育施設の利用者とそれ以外の貸館施設利用者の負担の公平性の確保のためにも、順次受益者負担の適正化について見直しを進めていきます。	企画財政課
	22	<p>【公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し】 ・実施計画でいう「そのほかの施設」とはどのようなものがあるのか、伺いたいです。 ・「公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し」について、社会教育施設以外の施設等とは、具体的にどのように施設を指すのか教えていただきたいです。</p>	社会教育施設以外では、産業施設である吉田産業会館や勤労者総合福祉センター、農業施設である農村環境改善センター、福祉施設である分水福祉会館等があります。	企画財政課
	25	<p>【組織の防災力強化】 大変重要テーマです。行政と地域の連携上、自主防災組織は重要ですが、現状の自主防災組織はあまり機能していない様に感じます。組織の結成とともに、活動の実態を確認し、行政の協力指導が必要です。各自主防災組織の実態を確認し、地域の問題点を対策して行かないと災害時に機能しない恐れがありそうです。我々住民もすぐ役所などという前に自分で防災に取り組む意識付けが大切で、大河津分水右岸破堤や台風、地震などに気配りしたいものです。</p>	自主防災組織の活動については、毎年、出前講座や補助金などを活用して活発的に防災活動に取り組む組織がある一方で、あまり活動が見られない組織もあるなど、組織により温度差があると承知しています。自主防災組織の活動事例を紹介するなどして、活動が少ない組織からも積極的に取り組んでいただけるよう工夫していきたいと思っています。	防災課

中分類	項目番号	ご意見	回答	担当課
(1) サービス 事業の適 正効率化	25	【組織の防災力強化】 「新型コロナに対する万全な対策」の表現が気になりました。市役所内の消毒や職員の3密回避の徹底などのことでしょうか。それにしても万全な対策があれば流行は収まることになるので、表現を考えてはどうでしょうか。	燕市内において、新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生あるいは感染が拡大しないよう、市民への手指消毒や3密回避等の注意喚起に努めているほか、公共施設でのこまめな消毒・換気等を実施しています。市内だけではなく、隣接市町村や県、国の状況を見ながら、その状況に応じた適切な対応を行う必要があるため、これまでに2回の警戒本部会議と49回の対策本部会議を開催し、現在も毎週、連絡調整会議を開催し対策を検討しています。公共施設や学校等の休館・休業や再開の条件や方法、「ウィズコロナ」を実践していくための新たな仕組みづくりなどを検討しており、市内で発生しないことや、感染防止に向けた強い思いを込めて「万全な対策」としたところではありますが、表現につきまして適切に修正いたします。	防災課
	26	【RPAやAIなどの新技術の導入】 残業が本当に減るよう、しっかりと実行に移してもらいたいです（別の形でしわ寄せがいかないように）。	RPAソフト導入課と協働して、業務時間削減効果を出すよう努めていきます。	総務課
	26	【RPAやAIなどの新技術の導入】 実証実験の結果、どういうことが明らかになってこの3つになったのか、伺いたいです。	令和元年度にRPAの実証実験を行い、多くの作業時間の短縮が見込めることや、他の業務への活用がしやすいことの可能性を考慮し、対象業務を選定しました。	総務課
(2) 開かれた 市政の推 進	27	【利用しやすい公式ウェブサイトの構築】 ウェブサイトを活用した情報発信が順調に行われ、成果も上げておられることから、とても素晴らしいと思いました。	令和2年度は、ウェブサイトのリニューアルを実施し、より利用者目線にたったわかりやすいウェブサイトを構築していきます。また、引き続き職員の研修を実施し、効果的な情報発信に取り組んでいきます。	地域振興課
	29	【時代に適合した情報発信のあり方】 「時代に適合した情報発信・・・」のタイトルはよいが、実施計画を見ると広報誌の月1回化ということで、ビジョンが見えてきません。SNSではカバーできる範囲が限られると思いますが、タイトルに関する基本的な考えを伺いたいです。	パソコンやスマートフォンの普及などによって情報のデジタル化が進み、若者の紙離れなどもあいまって、WEBサイトやSNSを活用しての情報発信が重要となってきています。そのため、市としても、紙媒体のみに依存するのではなく、即時性にもすぐれるWEBサイトやSNSを用いた情報発信に力を注いでいく必要があると考えています。先般、新型コロナウイルス感染症対策として、県外に住む燕市出身の学生向け支援を行ったところ、ツイッターで話題となり1.5万もリツイートされ、SNSの情報拡散の速さに驚愕したところです。しかしながら、広報紙が市民の皆さんにとって重要な情報源であることは間違いありませんので、月1回の発行となっても情報量が減ることのないよう注意をしながら、紙媒体とWEBサイト、SNSのどれにも偏ることなく、効率的に情報発信を行うとともに、市の魅力を市内外に発信するときは、特にSNSを有効活用していきたいと考えています。	地域振興課

中分類	項目番号	ご意見	回答	担当課
(2) 開かれた市政の推進	30	<p>【財政状況の公表】</p> <p>10ページで「健全な財政運営」に載っているように、県内類似団体との比較で燕市の財政状況は簡単には比較出来ないと思いますが、良いのか悪いのか、どの位置にあるのか知りたいです。また。市の基金と公債額が今後どのように推移していくのか、どのような対策を取るのか教えてください。</p>	<p>燕市にとって最大の課題である人口減少対策や今回の新型コロナウイルス感染症の対策のような、真に必要な施策に対しては、躊躇することなく財源を活用すべきであると考えます。そのためにも事業の優先度や予算の重点化を強く意識するとともに、事業見直しなどにより着実に行財政改革を進め、歳出節減に努めていく必要があると考えています。また、市債につきましても公共施設の総量の最適化や、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金の活用により新たな市債の発行を抑制するとともに、市債を発行する場合においても交付税措置のある有利な起債の活用に今後も努めていきます。</p>	企画財政課

＜意見等回答書＞

3 職員力の向上

中分類	項目番号	ご意見	回答	担当課
(1) 意識改革と 人材育成	33	【政策形成能力の醸成】 職員の研修は庁内、庁外問わず多くの人に機会を与えてほしいと思います。10年20年先の人材育成の投資だと思えます。	頂戴したご意見を踏まえ、引き続き職員研修の充実に努めます。	総務課
	37	【ジョブローテーションの実施】 P51 業務分野部署については、本人の希望、意向なのでしょうか。	職員本人の異動希望は、毎年10月頃に提出を求めている自己申告書で確認しています。ただし、職員の希望のみを捉えて異動先を決定しているものではありません。	総務課
(2) 戦略的な 人事管理	39	【職員採用試験の見直し】 合格者のうち、辞退する者の割合が数年高い状況が続いているとのこと、気になります。原因は何でしょうか。	本市の職員採用試験は、国や県など他の機関の試験と併願が可能であり、採用したい人材であっても受験者は志望度の高い機関に最終的に就職する状況にあります。これは近年、少子化の影響によって売り手市場と言われるほど、民間企業を含めて人材獲得競争が激しくなっていることが原因の1つとして考えられます。	総務課
	40	【職員数の適正管理】 「職員数の適正管理」について、R1に実績値608名と大幅に目標値達成しており、R2以降も目標値の見直しが必要ではないでしょうか。	職員数の適正管理にあたり、本年3月に「燕市定員管理計画」を策定しました。この計画では、令和2年度からこれまで職員数の対象としてきた常勤職員以外に、再任用短時間勤務職員(1人あたりを常勤職員0.7人に換算)を含めた計画値とする見直しを行いました。その結果、本年4月1日現在で632人という目標値となっています。	総務課
	42	【ワークライフバランスの実現】 週2回(日)程度「ノー残業デー」を設けてはどうでしょうか。また、設定日には、庁内放送等で職員へ周知してはどうでしょうか。	現在、毎週木曜日を「ノー残業デー」とし、終業時に庁内放送で職員に退庁を呼び掛けています。ご意見をいただいたように、今後は木曜日以外にも「ノー残業デー」を部署ごとに設けるなど検討していきます。	総務課
	42	【ワークライフバランスの実現】 「ワークライフバランスの実現」についての「目標指数月80時間超時間外勤務者の年間延べ人数36人」に対して民間企業から見ると違和感を感じる。月80時間を超える時間外労働は過労死のリスクが高く0人にすべきであると思えます。	現状では職員を災害対応や選挙事務などに従事させることにより、月80時間を超える時間外勤務が発生しています。しかしながら、ご指摘のとおり月80時間以上の超過勤務は過労死ラインとも言われており、長時間の時間外勤務の縮減に向けて業務改善や人員体制の見直しなどに取組んでいきます。	総務課

＜意見等回答書＞

その他

ご意見	回答	担当課
昨今の新型コロナウイルス禍において、その影響を感じ、ご苦勞が偲べれます。特に防災課関係は例年以上の心配りが必要ですね。	この度の感染症の拡大は、市民生活に密接に関わる市役所業務において、様々な影響が発生しています。どのような状況になっても、市民の皆様が少しでも安心できるよう、考えられる施策を順次実行していきます。	企画財政課
コロナ対策が最優先となっているので、行革は重要ではあるものの、柔軟な対応や柔軟な変更も許容すべきと思います。時にスリム化に逆行しても市民を守る取組みをしっかりと実行してください。	行財政改革による歳出削減の徹底や自主財源の確保など、これまで財政健全化に努めてきたのは、新型コロナウイルス感染症のような非常事態に備えるためであり、こうした状況下では通常の財政運営とは異なる積極的な取組が必要であると考えます。現在、各分野で様々な対策を講じていますが、社会経済の状況により今後も対策数を増やして取組を進めていきます。	企画財政課
進行評価について、計画通りの「○」は目標値に対してどの位までの差を許容しているのか不明確のようで各課でバラバラの感じです。例えば目標値の±10%までとか、取り組みの難易度の差もありそうですが他人（我々）が見てある程度納得できるルール設定が必要かと思います。行政改革プランに横ぐしを通して設定を検討願います。	R1年度までの評価につきましては、達成の難易度や実績の内容を加味して評価を行ってきました。過去の委員会でも、評価基準が分かりにくいとのご指摘をいただいておりますので、今年度分の評価より、統一した基準による評価をする予定です。	企画財政課
「審議」と「報告」に分けたこと：賛成です。すっきりしたと思います。	ありがとうございます。今後もわかりやすい資料作りおよび委員会の運営に努めていきます。	企画財政課